

全世代第 6 回フォーラムが 5 月 19 日（土）、東京・早稲田大学 19 号館において、早稲田大学アジア太平洋研究センターとの共催で開催されました。今回は「財源から考える、NPO の役割～NPO 活動の財源基盤のいかに強化していくのか」をメインテーマにしました。全世代が他の NPO との連携を広く進める新たなステップとして、詳しく報告いたします。ご意見、ご提案を歓迎します。次回の第 7 回フォーラムは 11 月 10 日（土）です。

（このメールマガジンは会員はじめ、私たちの活動にご理解、ご支援を期待する皆さまにお送りしています）

▼第 26 号の内容

< 1 > 全世代の活動報告

< 2 > パネルディスカッション《財源から考える、NPO の役割》

< 3 > 渡辺光一郎参与（第一生命会長）の最終コメント

< 4 > 認定 NPO 法人になるために向けたお願い

< 5 > 事務局から

---

| < 1 > 全世代の活動報告

---

▽医師の地理的へ偏在解消提言についてのフォローアップ（尾身茂代表理事）

▽待機児童問題を解消する「病院内保育所」の地域開放プロジェクト（石濱人樹代表理事）

▽「不定芽プロジェクト」（北野芳英会員、高津晶代表理事）

▽全世代会員の集いの場「アゴラ」のスタート（宇井睦人理事）

▽他の NPO との連携について（仁木崇嗣理事）

について報告された。

中でも注目される保育所プロジェクトに関して前回フォーラム以降の進捗状況では、助成等の主管省庁である内閣府 2 回（昨年 12 月 25 日、3 月 16 日）厚労省 2 回（今年 1 月 24 日、3 月 26 日）各訪問、保育所設置該当自治体の S 市役所 3 回（1 月 31 日、2 月 27 日、4 月 12 日）の訪問内容を説明。目下、申請に向けた直近 2 施設として

○ JCHO 埼玉メディカルセンター⇒厚生省 認可小規模事業所型保育園で開設調査

○ 千葉県・新柏クリニック⇒内閣府 企業主導型で新設保育園として開設準備

に向けた申請の為の調査と対策案立案について紹介された。

---

| < 2 > パネルディスカッション《財源から考える、NPO の役割》

---

深津紘氏をコーディネーターに下記の 5 人のパネリストが登壇した。

- ・岸本幸子（公益財団法人パブリックリソース財団専務理事・事務局長）
- ・堀田力（公益財団法人さわやか福祉財団会長）
- ・工藤啓（認定 NPO 法人育て上げネット理事長）
- ・仁木崇嗣（一般社団法人ユースデモクラシー推進機構代表理事）
- ・田島沙也加（クラウドファンディングサイト・株式会社 READY FOR）

まずコーディネーターが内閣府の「平成 29 年度特定非営利活動法人に関する実態調査」を紹介。全国 3471 法人の回答によると NPO 法人の収益平均値は 2476 万円、認定 NPO 法人は 5523 万円と認定 NPO が優位にある。共通して抱える課題は①人材の確保や教育②収入源の多様化——が上げられている。全国の NPO 法人が財源確保に苦しんでいる中で、パネリストの運営する法人の事業や寄付金の獲得等々が説明された。

<パブリックリソース> 公益事業が 100%。ほとんどは寄付収入で、その 8 割は対象団体等に更に寄付される。寄付者は複数年にわたって使って欲しいという条件が多い。パブリックリソースが人件費等で使える金額は寄付額の 20%を上限にしており、調査研究やマネジメントの研修等の事業も行っている。

<さわやか福祉財団> 立ち上げ時は NPO 法人が無かったので公益財団として新しい社会、共助の社会を作りたいと始めた。最初の 10 年は資金的にも苦労したが、企業 OB が募金ボランティアとして助けてくれた。80 歳を超えた人やがんの手術を終えて翌日から活躍を続けた方もいた。一般に収益のスタンダードは寄付金、会費、事業収入、行政からの補助金・助成金の 4つがバランス良く、と言われる。さわやか財団は 23 年の歴史があり個人と企業から支援しているが、行政からの補助金は、活動を縛られたくないのももらっていない。不動産賃貸事業も委託することで、スタッフの人手は一切割かない。

<育て上げネット> 会費や、授業料をもらっているが、払えない人達が 4 分の 1、授業料も交通費も払えない人達が 4 分の 1 という構成なので、払える人がどの位いるかで規模を算出する。14 年間模索しながら共感してもらい寄付を受けるという難しいことをやってきている。認定 NPO 法人には寄付できる企業との連携も多くなっている。全国が商圏の企業が多いが、リクルートなどとは 80 くらいの団体と一緒に各地でやっているケースもある。案件としては、北海道と沖縄は重要である。なぜかという、「北海道から沖縄までやっています」と言える。但し、他の団体と組むとスケールは大きくなるが、自社への収入は少なくなる。

<ユースデモクラシー機構> 会費ではなく、オンラインサロンを運営している。信頼資本、仲間意識によるオンラインによる決済でまわしている。お金がかからないように毎月 10 万円程度で運営している。コアメンバー理事を含め 7 名が全員会社を経営していたり、勤務していたりしており人件費は払っていない。

<Ready for> 今まで7800件ほどリリースされたが、寄付者は3、40代が大半で90%以上が個人からの寄付。支援を多く集めるテーマのキーワードは「子供」「命」。そして「文化財保護」もいい。例えば大宅文庫も共感を得た一つで、特にジャーナリストからの支援が多かった。  
(文責：深津)

---

### | <3> 渡辺光一郎参与（第一生命会長）の最終コメント

---

そもそもNPOでも企業でも、財務基盤は経営のベースになるので、それを強化することは大変重要なこと。しかし、財務基盤の強化は結果として得られるものであり、目的とすることは非常に難しい。

手法はいろいろあるが、パネリストが指摘された「共感」が大切だろう。我が社の社員の御嬢さんが心臓病で移植が必要になった。米国で移植手術を受けるため3億円かかるという。会社に関わることができなかったが、社員が個人ベースでネットワークを広げて、結局集めることができた。それは「共感」を得た結果だった。

今回、「意思」「信頼」「共感」「手応え」とか「ハートをつかむ」等々とキーワードがたくさん出てきた。共感を得るといのはNPO法人が掲げる理念そのものだと思う。つまり一般的に言えば「旗印」だろう。人は旗印のもとに集まり、共感をして、共同して動く。

昨年、映画「関ヶ原」を見て感じたことがあった。西軍の旗印は「大一大万大吉」、意味は「一人が万民の為に、万民が一人の為に尽くせば天下は幸せになれる」

一方、東軍の旗印は「厭離穢土・欣求浄土」。戦争でけがれたところを通って、浄土のような平和な国家を作ろう、という意味であった。

どちらも素晴らしい旗印であった。違いは何か。

西軍の旗印は、関ヶ原の直前に立てたものであった。一方東軍の家康は今川の人質時代に桶狭間で敗れて、自決しようとした時に寺の住職からお前の使命は「欣求浄土」だと諭され、これを旗印にしていくつもの戦を戦っていった。すなわち実践された理念として旗印になった。理念は実践されて初めて力を得るのだと思う。

信頼、共感、手応え、つまり、旗印を掲げて、それを組織の中に浸透させて、そして信頼を得て、手応えとなって組織に広がっていく。それによって人は同じ行動をしていく。全世代が掲げる「これからの時代の未来を作る」という旗印が大変重要だと思う。世の中がリセットされる転換期に入って、大きく作り替えなければいけない節目が来たと思う。

マサチューセッツ工科大のオットーシャーマーが「優位論」の中で「未来から学ぶ」というキーワードを使っている。全世代の「未来を作る」という言葉を旗印にして、現在の課題を解決していくことが、「未来から学ぶ」ことになる。今日の議論を活かして、全世代を始めとした全国のNPO法人の発展をされることを祈念したい。  
(文責深津)

パネルディスカッション終了後、声明文（全世代通信 25 号に掲載）を全会一致で採択し、大宅映子代表理事の閉会挨拶で幕を閉じた

---

＜ 4 ＞ 認定 NPO 法人になるためのお願い

---

フォーラムの冒頭、尾身代表理事より来年度、認定 NPO 法人の申請をする計画が説明された。認定 NPO 法人になると、賛助会員・団体協力会員等の会費、寄付金が税金控除の扱いを受けることができます。そのためには昨年度と今年度 2 年間の実質判定期間において、各事業年度中の寄付金（協力会員費を含む）の額が 3 千円以上の寄付者合計が 200 人以上（役員や役員の家族、正会員を除く）必要であり、今年度中に 175 人・社を確保しなければならない。ぜひとも友人、知人らで個人協力会員（年会費 1 口 3,000 円）になっていただける人を事務局まで紹介くださいとのお願いがありました。

---

＜ 5 ＞事務局から

---

NPO 法人認定を取得するにあたって、議決権を持たない賛助会員の拡大が必要です。今年度中に 200 人の確保が必須だが、6 月 14 日現在、35 人です。正会員から賛助会員への変更も歓迎ですので、ご協力いただける方は、お申し出ください。

○金額：正会員 年会費 10,000 円（1 年分）

個人協力会員 1 口 3,000 円 1 口以上



★世代間連携による構想提言で社会へ働きかける「全世代」★

NPO「全世代」事務局

東京都千代田区九段南 4-8-32

東京顕微鏡院ビル 1 階

Tel 03-3511-5233

メール窓口 [jim@zensedai.org](mailto:jim@zensedai.org)

ホームページ <http://zensedai.org/>

